

# 運用報告書 (全体版)

第9期<決算日2026年1月22日>

## ビッグデータ活用 日本中小型株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2017年1月31日から2027年1月22日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する中小型株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>ポートフォリオの構築にあたっては、ビッグデータ<sup>(*)</sup>解析の活用により投資テーマを選定し、ボトムアップリサーチにより投資魅力度の高い銘柄の選択を行います。</p> <p>ニュースフロー等のビッグデータから抽出したキーワードをもとに、今後株式市場で拡大余地が大きいと考えられる投資テーマをトップダウンにより選定します。</p> <p>選定した投資テーマをもとに、社内アナリストやファンドマネジャー独自のボトムアップリサーチを加味し、割安で成長期待の大きいと考えられる銘柄を中心に、ファンドマネジャーが投資魅力度の高いと考える銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>(*) ビッグデータとは一般的には、従来のシステムでは処理することが困難な膨大・複雑なデータ群を指します。</p> <p>なお、当ファンドでは、ビッグデータのうち、新聞やインターネット上の企業関連のニュースといった文字データを主に活用し、投資テーマ群の形成を行います。</p> <p>なお、中小型株式以外のわが国の株式にも投資する場合があります。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>運用にあたっては、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社より、ビッグデータ解析を活用した投資テーマや当該関連銘柄に関する助言を受けます。</p>
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として1月22日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：B・D・F

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ビッグデータ活用 日本中小型株式ファンド」は、2026年1月22日に第9期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込	み 騰			
5期 (2022年1月24日)	円 12,653	円 0	騰 △4.9	% 95.3	% 2.2	百万円 2,640
6期 (2023年1月23日)	14,317	0	13.2	95.5	3.3	2,356
7期 (2024年1月22日)	15,315	0	7.0	95.5	3.7	2,066
8期 (2025年1月22日)	15,618	0	2.0	97.9	—	1,922
9期 (2026年1月22日)	21,340	0	36.6	97.8	—	2,419

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

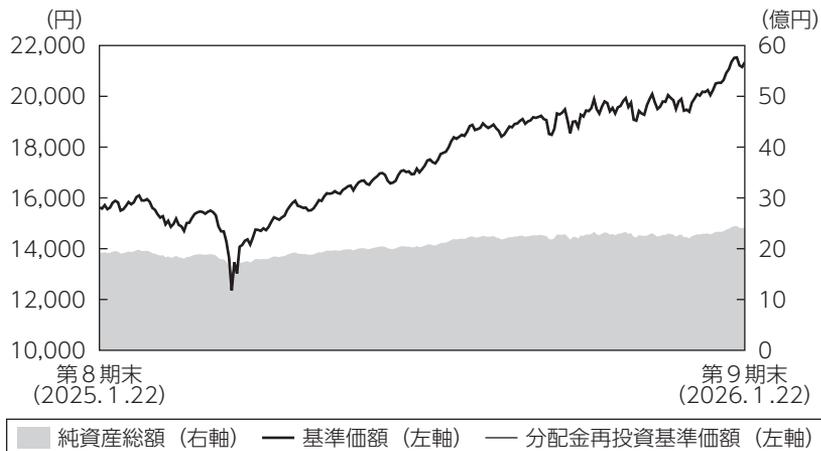
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰落率		
(期首) 2025年1月22日	円 15,618	% —	% 97.9	% —
1月末	15,825	1.3	99.2	—
2月末	14,958	△4.2	99.1	—
3月末	14,877	△4.7	98.3	—
4月末	15,238	△2.4	98.9	—
5月末	16,184	3.6	99.1	—
6月末	16,978	8.7	99.1	—
7月末	17,727	13.5	98.0	—
8月末	18,888	20.9	98.4	—
9月末	19,062	22.1	98.2	—
10月末	19,799	26.8	98.4	—
11月末	20,089	28.6	98.3	—
12月末	20,047	28.4	98.3	—
(期末) 2026年1月22日	21,340	36.6	97.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2025年1月23日から2026年1月22日まで）

### 基準価額等の推移



第9期首：15,618円  
第9期末：21,340円  
(既払分配金0円)  
騰落率：36.6%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

国内株式市場は米政府の相互関税の発動により企業業績への不透明感が警戒されることもありました。期を通してみるとAI（人工知能）関連株の上昇が市場を牽引して、上昇しました。そのような市場環境において、ビッグデータを活用した投資の切り口をヒントにポートフォリオに組み入れた三井E&S、イビデン、日本マイクロニクスなどの株価上昇を背景に、基準価額は上昇しました。

### 投資環境

国内株式市場は、期初から2025年4月までは米政権の関税政策を巡る不確実性が警戒され、グローバル経済や企業業績に対する悪影響の懸念から下落しました。5月から9月にかけては日米関税交渉の決着による先行き不透明感の後退やFRB（米連邦準備理事会）による継続的な金融緩和の期待から上昇しました。10月以降は高市新政権による財政拡張政策への期待や好調なAI関連株を背景に上昇しました。

## ポートフォリオについて

ビッグデータ解析により今後株式市場で注目を集める可能性の高い投資キーワードを抽出した後、それらをもとに投資テーマを策定し、関連銘柄の組入れを行いました。具体的には原子力発電所の再稼働の恩恵を受けると考える「岡野バルブ製造」「太平電業」、宇宙事業の中長期的な拡大の恩恵を受けると考える「スカパーJ S A Tホールディングス」「Synspective」を組入れました。

### 【運用状況】

#### ○組入上位10投資テーマ

##### 期首（前期末）

No.	投資テーマ	比率
1	有機EL・液晶・半導体	21.6%
2	DX・情報セキュリティ	17.3
3	ガバナンス	10.2
4	宇宙・防衛	7.5
5	消費回復	7.4
6	エンターテイメント	7.1
7	最先端医療・バイオテック	6.0
8	SDGs	5.0
9	インバウンド	4.4
10	フィンテック（金融テクノロジー）	3.8



##### 期末

No.	投資テーマ	比率
1	有機EL・液晶・半導体	29.2%
2	ガバナンス	19.0
3	メリハリ消費	10.4
4	DX・情報セキュリティ	9.9
5	SDGs	9.5
6	宇宙・防衛	7.3
7	高齢者関連ビジネス	4.6
8	フィンテック（金融テクノロジー）	4.1
9	エンターテイメント	3.0
10	最先端医療・バイオテック	2.4

（注）比率は組入株式評価額に対する割合です。

## 分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年1月23日 ～2026年1月22日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	11,340円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

引き続きビッグデータ解析により抽出されたキーワードをもとに投資テーマを策定し、投資テーマに関連する銘柄の組入れを進めてまいります。個別銘柄の選定の際には、収益性、資産価値、配当の観点から割高と判断される銘柄の組入れを極力抑えつつ、投資テーマに関連の深い銘柄を選定します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2025年1月23日 ～2026年1月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	296円	1.694%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,473円です。
(投信会社)	(144)	(0.825)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(144)	(0.825)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 8)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.122	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 21)	(0.122)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	318	1.818	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

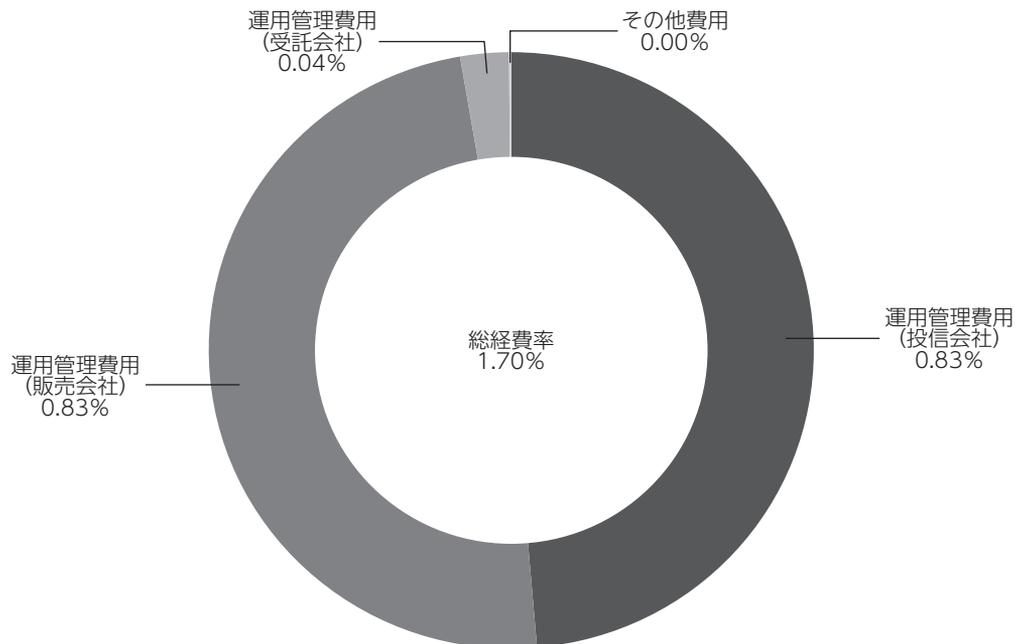
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況 (2025年1月23日から2026年1月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内 上 場	千株 1,185.3 (96.4)	千円 2,232,988 (-)	千株 1,215.7	千円 2,419,374

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,652,362千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,051,110千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.26

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2025年1月23日から2026年1月22日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,232	百万円 164	% 7.4	百万円 2,419	百万円 275	% 11.4

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,550千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	241千円
(B)/(A)	9.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期		期末 評価額
	株数	株数	株数	株数	
	千株	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (7.9%)</b>					
ウエストホールディングス	8	—	—	—	—
三井住建道路	—	15	24,180	—	—
熊谷組	—	24	42,552	—	—
関電工	14	6	34,458	—	—
弘電社	—	3.4	22,780	—	—
太平電業	—	10.8	25,401	—	—
大気社	4	7	25,095	—	—
トヨコー	—	5.5	12,012	—	—
<b>食料品 (1.1%)</b>					
山崎製パン	6	—	—	—	—
シマダヤ	10	—	—	—	—
やまみ	4	—	—	—	—
ニチレイ	4.5	—	—	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	30.5	25,986	—	—
<b>繊維製品 (1.8%)</b>					
富士紡ホールディングス	4	3	27,960	—	—
ワールド	—	5	15,525	—	—
<b>化学 (5.6%)</b>					
田岡化学工業	—	3	4,488	—	—
日油	11.5	5	15,670	—	—
上村工業	2.3	2.3	40,135	—	—
メック	—	5	28,250	—	—
OATアグリオ	8	—	—	—	—
デクセリアルズ	—	10	29,210	—	—
エフビコ	—	5	13,750	—	—
<b>医薬品 (—%)</b>					
タウンズ	12	—	—	—	—
ロート製薬	8	—	—	—	—
ペプチドリーム	12.7	—	—	—	—
<b>ゴム製品 (—%)</b>					
横浜ゴム	7	—	—	—	—
<b>ガラス・土石製品 (0.9%)</b>					
日東紡績	3.5	—	—	—	—
MA R U W A	0.3	0.4	20,304	—	—
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>					
大和工業	—	1.5	17,595	—	—
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>					
大阪チタニウムテクノロジーズ	17.5	—	—	—	—
古河電気工業	4	2	23,620	—	—
<b>金属製品 (—%)</b>					
日本発条	9	—	—	—	—
<b>機械 (10.0%)</b>					
日本ドライケミカル	4	—	—	—	—
日本製鋼所	3.3	2.4	22,344	—	—
小池酸素工業	3.1	—	—	—	—
ソディック	—	10	10,750	—	—
木村工機	—	0.8	10,376	—	—
ヤマシンフィルタ	18	32	19,744	—	—
ナプテスコ	—	3	12,540	—	—
T O W A	—	8	24,720	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6	—	—	—	—
三菱化工機	—	5	17,125	—	—
西島製作所	7	—	—	—	—
オルガノ	1.8	1.8	29,340	—	—
放電精密加工研究所	—	4	12,540	—	—

銘柄	期首(前期末)		当期		期末 評価額
	株数	株数	株数	株数	
	千株	千株	千株	千株	千円
THK	4.2	—	—	—	—
前澤工業	—	6	13,290	—	—
岡野バルブ製造	—	1.5	11,265	—	—
キッツ	—	8	15,720	—	—
三井E & S	10	5.8	36,998	—	—
<b>電気機器 (13.8%)</b>					
イビデン	3	5	42,730	—	—
シンフォニア テクノロジー	4.5	3.4	37,604	—	—
ダイヘン	2	1.8	21,528	—	—
JVCケンウッド	10	—	—	—	—
寺崎電気産業	9	—	—	—	—
日東工業	—	5.8	24,650	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	6	22,518	—	—
能美防災	7	—	—	—	—
アンリツ	—	7	16,478	—	—
santec Holdings	2	2.5	25,550	—	—
日本電波工業	—	22.4	23,184	—	—
メイコー	2	2.5	25,850	—	—
フォスター電機	8.5	—	—	—	—
ヒロセ電機	1.3	—	—	—	—
古野電気	6.5	1.5	11,055	—	—
日本マイクロニクス	2.5	5	45,700	—	—
エンプラス	—	2	19,100	—	—
太陽誘電	—	3	10,803	—	—
<b>輸送用機器 (3.7%)</b>					
ダイハツインフィニアース	11	7.5	20,377	—	—
武蔵精密工業	5.5	—	—	—	—
新明和工業	15	17	37,621	—	—
豊田合成	—	5.8	25,073	—	—
AeroEdge	—	1.5	4,672	—	—
<b>精密機器 (2.0%)</b>					
北里コーポレーション	—	3	4,752	—	—
インターアクション	—	12	17,784	—	—
東京精密	1.9	1.9	25,716	—	—
朝日インテック	6.7	—	—	—	—
<b>その他製品 (1.6%)</b>					
MTG	—	2.5	10,800	—	—
前田工織	5	—	—	—	—
タカラミー	—	5	14,227	—	—
ヨネックス	14	4	13,400	—	—
<b>電気・ガス業 (—%)</b>					
レジル	8	—	—	—	—
<b>情報・通信業 (19.6%)</b>					
VRAIN Solution	6.1	3	7,992	—	—
ソラコム	11.2	9.2	10,552	—	—
カウリス	4	—	—	—	—
ROXX	14.5	—	—	—	—
コーエーテックモホールディングス	—	3.8	6,678	—	—
アイスタイル	50	44	20,108	—	—
エムアップホールディングス	19.2	16.4	13,644	—	—
セレス	—	11	20,999	—	—
SHIFT	12	—	—	—	—
テクマトリックス	11	12	27,000	—	—
さくらインターネット	5.8	—	—	—	—
IGポート	7.5	—	—	—	—
ULSグループ	—	37.8	22,982	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	千株	株数	千株
メディカル・データ・ビジョン	15	—	—	—
ラクス	7	—	—	—
カナミックネットワーク	—	39.4	20,133	—
プレイド	20	20	16,460	—
ワンキャリア	—	13	33,306	—
ラクスル	12.5	—	—	—
I P S	—	6	18,600	—
ボードルア	—	8.9	18,601	—
グローバルセキュリティエキスパート	4.3	—	—	—
Finatextホールディングス	—	15.5	13,950	—
モデルー	—	4	10,480	—
JMDC	4.5	—	—	—
サイバーセキュリティクラウド	—	8	14,800	—
アイキューブドシステムズ	—	8.4	22,696	—
S P E E E	1.8	—	—	—
菱友システムズ	—	3	11,520	—
オービックビジネスコンサルティング	—	2.7	21,051	—
東映アニメーション	6	—	—	—
ANYMIND GROUP	21	39.9	24,777	—
UNERRY	—	4.5	12,316	—
EWELL	11	—	—	—
ELEMENTS	23.1	—	—	—
カパー	6	—	—	—
ネットスターズ	23	—	—	—
都築電気	—	6	21,030	—
TBSホールディングス	—	4.7	29,125	—
スカパーJ SATホールディングス	—	13	27,547	—
GMOインターネットグループ	—	4.5	17,806	—
<b>卸売業 (8.5%)</b>				
円谷フィिल्ズホールディングス	13	—	—	—
松田産業	—	4	24,840	—
ハピネット	—	4	11,516	—
BUYSELL TECHNOLOGIES	3	9.5	45,980	—
キャノンマーケティングジャパン	—	3	20,640	—
西華産業	5	15	37,905	—
泉州電業	—	5	28,300	—
因幡電機産業	—	12	32,130	—
<b>小売業 (3.5%)</b>				
バルグループホールディングス	4	—	—	—
ジンスホールディングス	3.9	—	—	—
YUTORI	7	9.9	27,601	—
HYUGA PRIMARY CARE	—	8.9	10,662	—
Genky DrugStores	—	4.3	19,823	—
ギフトホールディングス	—	0.5	1,910	—
マミーマートホールディングス	—	14.7	22,211	—
<b>銀行業 (5.5%)</b>				
いよぎんホールディングス	10	10	28,025	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	千株	株数	千株
楽天銀行	7.5	—	3	20,808
西日本フィナンシャルホールディングス	—	—	10	36,280
八十二長野銀行	23	—	23	44,137
<b>証券、商品先物取引業 (0.9%)</b>				
SBIホールディングス	—	—	6.1	21,606
<b>その他金融業 (-%)</b>				
プレミアグループ	5.5	—	—	—
<b>不動産業 (4.3%)</b>				
オープンハウスグループ	—	—	4	37,512
GA technologies	—	—	13	20,605
アズーム	3	—	9	43,740
霞ヶ関キャピタル	1.5	—	—	—
パーク24	8	—	—	—
<b>サービス業 (7.5%)</b>				
マテリアルグループ	—	—	17	15,215
アストロスケールホールディングス	29	19	19	17,499
フィットイージー	14.6	—	—	—
ケアネット	15	—	—	—
カカコム	12	—	—	—
新日本科学	13.5	7.6	7.6	12,395
日水コン	—	—	9	22,185
Schoo	10	—	—	—
ユカリア	—	—	22.2	18,781
クラシル	10.5	—	—	—
ラウンドワン	29.2	—	—	—
リゾートトラスト	10.5	15	15	29,010
弁護士ドットコム	7	—	—	—
シグマクシス・ホールディングス	28	—	—	—
エラン	9	—	—	—
ペイカレント	5	—	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	—	14	23,520
ミダックホールディングス	—	—	11.5	22,850
ポート	6	—	—	—
INFORICH	3.5	9.1	9.1	16,707
合 計	株数	千株	株数	千株
	926.8	—	992.8	—
株数・金額	100銘柄	109銘柄	2,365,454	—
銘柄数<比率>	<97.8%>			

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2026年1月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,365,454	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	78,307	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,443,761	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年1月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,443,761,684円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	68,213,960
株 式(評価額)	2,365,454,400
未 収 入 金	5,317,074
未 収 配 当 金	4,776,250
(B) 負 債	24,540,230
未 払 解 約 金	5,290,919
未 払 信 託 報 酬	19,231,670
そ の 他 未 払 費 用	17,641
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,419,221,454
元 本	1,133,643,713
次 期 繰 越 損 益 金	1,285,577,741
(D) 受 益 権 総 口 数	1,133,643,713口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	21,340円

(注) 期首における元本額は1,231,182,409円、当期中における追加設定元本額は8,507,574円、同解約元本額は106,046,270円です。

## ■損益の状況

当期 自2025年1月23日 至2026年1月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	36,918,276円
受 取 配 当 金	36,766,029
受 取 利 息	151,925
そ の 他 収 益 金	322
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	645,226,029
売 買 益	914,599,480
売 買 損	△269,373,451
(C) 信 託 報 酬 等	△35,234,152
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	646,910,153
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	493,849,387
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	144,818,201
(配 当 等 相 当 額)	(89,884,653)
(売 買 損 益 相 当 額)	(54,933,548)
(G) 合 計(D + E + F)	1,285,577,741
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,285,577,741
追 加 信 託 差 損 益 金	144,818,201
(配 当 等 相 当 額)	(89,884,653)
(売 買 損 益 相 当 額)	(54,933,548)
分 配 準 備 積 立 金	1,140,759,540

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	35,012,108円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	611,898,045
(c) 収 益 調 整 金	144,818,201
(d) 分 配 準 備 積 立 金	493,849,387
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,285,577,741
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	11,340.23
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。